



## 定例議会

議会質問ダイジェスト



**猶野 克 (なおの すぐる)**  
Suguru Naono  
山口県議会議員  
【プロフィール】  
1980年 恩田幼稚園 卒園  
1986年 宇部市立西岐波小学校 卒業  
1989年 宇部市立西岐波中学校 卒業  
1992年 宇部フロンティア大学付属香川  
高校 卒業  
1997年 創価大学法学部法律学科卒業  
1997年 ITコンサルタント勤務  
(～2011年)※1年間、語学留学  
2011年 国分寺市議会議員(初当選)  
厚生委員会、建設環境副委員長を歴任  
2015年 国分寺市議会議員(2期目)  
総務委員長、議会運営委員長を歴任  
2019年 山口県議会議員(初当選)  
土木建築委員会所属  
2021年 環境福祉委員会所属、人にやさ  
しいデジタル社会実現特別委員  
会・副委員長に就任

### コロナ 対策

#### Q1. コロナ禍における医療提供体制の強化について

A) 新型コロナウイルス感染症患者の第1例目の確認から1年半以上が経過し、いまだ新規感染者の発生が続く中、県民の命と健康を守るためには、医療提供体制の整備が極めて重要である。このため、本来40床であった感染症病床を、医療機関の御協力の下、段階的に拡充に努め、病床は、人口比で全国上位となる533床、宿泊療養施設についても、3施設483室を確保してきた。感染が急拡大する局面においても、感染患者が症状に応じて、安心して療養していただけるよう、病院での入院や宿泊療養を基本とし、受入体制の強化に努めることとしている。まず、感染患者の受入病床については、増床を行い、直ちに入院可能な即応病床として稼働させている。また、無症状者等が療養を行う宿泊療養施設についても、今般、県有施設であるセミナーパークの宿泊棟を活用し、患者を受け入れる体制を確保している。こうした体制の拡充により、現時点、患者受入については、十分対応できると考えているが、今後、爆発的な感染拡大局面に備えては、更なる病床の確保に向け、一般医療との両立も考慮しながら、関係医療機関と調整を図るとともに、宿泊療養施設の新規開設に向けて、準備を進めていきたい。

### 防災 減災

#### Q2. 盛土による災害防止について

A) 近年、記録的な集中豪雨等による災害が、全国で頻発・激甚化しており、災害から県民の生命・財産を守るためには、土砂災害対策などの防災・減災対策は極めて重要である。このため、ハード対策としては、危険性や緊急性を踏まえ、土砂災害の防止・軽減の基本である砂防関係施設や治山施設などの整備に取り組んでいる。また、ソフト対策としては、災害時における「逃げ遅れゼロ」の実現を目指し、土砂災害警戒区域等の指定や、市町と一体となった避難体制づくりなどを着実に進めてきた。国と連携して行う総点検に先行し、熱海市での災害を踏まえ、災害リスクの高いと考えられる盛土を対象として、県独自調査を実施する。今後は、国による法制化や他県の対応状況、国と連携した調査の結果等を踏まえ、必要に応じて、県独自の条例の制定や安全対策の実施についても検討したい。

### 若者 支援

#### Q3. 奨学金返還支援制度を活用した若者の地方定着の促進について

A) 山口しごとセンターにおいてワンストップで就職支援する体制を整備するとともに、経済団体等と連携した就職フェアの開催、若者の採用に有効なインターンシップの推進等、県内就職の促進に積極的に取り組む。さらに、医療・福祉人材の確保に向けて、修学資金の返還免除や、看護師等の奨学金返還支援を行うとともに、お示しの高度産業人材の確保に向けた奨学金返還支援制度を全国に先駆けて導入。今年度は、DXの推進を担う人材を確保するため、支援制度の対象業種に情報サービス業を加えたところであり、引き続き、企業や学生のニーズ等を踏まえた制度の充実を図りたい。今後とも、関係機関と連携し、奨学金返還支援制度の活用を図りながら、若者の県内定着の促進に積極的に取り組んでいきたい。



9月・代表質問



知事への政策要望



委員会審査

### 情報 モラル

#### Q4. ネット上の誹謗・中傷の根絶について

A) SNS等の普及に伴い、気軽に自由なコミュニケーションを行うことができるようになった一方で、匿名のまま特定個人を誹謗中傷する書込みが深刻化するなど、ネット上の誹謗中傷は、大きな社会問題となっている。誹謗中傷は決して許されるものではなく、新型コロナウイルス感染症への対応においても、SNS等によるものも含め、感染者やその御家族、医療従事者等に対する誹謗中傷は絶対に行わないよう、県民の皆様へ繰り返し呼びかけてきた。ネット上のいわれのない誹謗中傷の根絶に向けて、県としては、国における法制度の整備にも対応しながら、青少年を対象とした情報モラル教育や、ネット利用者に対する意識啓発等の取組を強化していく。誹謗中傷でお悩みの方からの幅広い相談に対しては、山口地方司法局や、総務省の違法・有害情報相談センター等と連携し、適切に対応するほか、改正プロバイダ責任制限法の施行に伴う国の取組を注視しながら、的確な情報提供に努める。今後とも国や市町、関係機関と緊密に連携し、ネット上の誹謗中傷の根絶に向けて取り組んでいく。

### デジタル 社会

#### Q5. 誰もが恩恵を受けられるデジタル社会の実現

A) デジタル化は、これまでにない手法で地域課題を解決し、新たな価値を生み出し、県民生活や社会経済活動を飛躍的に向上させる原動力となる。県民一人ひとりが、希望に合ったサービスやライフスタイルを自由に選択でき、これまで以上の豊かさや幸せを実感できるデジタル社会を実現するべく、県政各分野における「やまぐちデジタル改革」を強力に、スピード感をもって推進している。改革に当たっては、全ての県民の皆様がデジタル社会へ主体的に参加していただけるよう、デジタル技術の活用に係る個人間や世代間などでの格差、いわゆるデジタルデバイドの解消に取り組むことが不可欠であり、改革の基本方針においても、基本姿勢の一つに掲げている。今後、様々な行政手続や県民サービスのデジタル化をさらに進めていくが、これと同時に、デジタルに不慣れな高齢者等のデジタル活用をしっかりとサポートする環境を整えていかなければならないと考える。今後とも、国や市町、関係機関等と緊密に連携し、誰にも恩恵が行き渡るデジタル社会の実現に全力で取り組んでいく。

### 福祉 政策

#### Q6. 障害のある人もない人も共に輝く県条例の制定に

A) 障害に対する社会全体の理解を深め、障害のある方に対する偏見や差別をなくしていくことが重要と考えている。やまぐち障害者いきいきプランにおいて、「障害への理解を深め、共に生きる社会の実現」を施策の柱として位置づけ、障害を理由とする差別の解消推進や相互理解の促進に取り組んでいる。国においては、本年5月に障害者差別解消法を改正し、事業者による合理的配慮の提供を義務化するなど、障害を理由とする差別の解消を一層推進することとしている。法の目的である差別の解消と共生社会の実現のためには、本県の実情に応じた取組をより一層推進していくことが重要であり、条例の制定に向けた検討に着手する。今後とも、関係団体等と連携し、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会の実現に向けて積極的に取り組んでいく。



#### その他の議会・ 委員会質問項目

- 飲酒運転根絶に向けた取り組みについて
- 不妊治療について
- ヤングケアラー支援について
- 糖尿病の重症化対策について
- 交通安全対策について
- コロナ禍における地域の絆づくりについて
- 消費生活の安心・安全の確保について
- HPVワクチンの積極的勧奨について
- 介護人材の確保に向けた取り組みについて
- 3回目のコロナワクチン接種について
- DV等一時保護所の確保について
- 「ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業」について
- 海洋ごみ対策について
- 若者の地域貢献(県民活動)・ボランティア参加について

なおの克

検索

今定例会の代表質問やこれまでの一般質問の内容について、【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】に動画を掲載しております。是非、ご覧ください。

【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】  
<https://naono-suguru.com/publics/index/24/>